

(再評価)

資料 3-4-②
平成29年度第1回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道1号 新湘南バイパス

平成29年7月7日

国土交通省 関東地方整備局
中日本高速道路株式会社

再評価結果(平成27年度事業継続箇所)

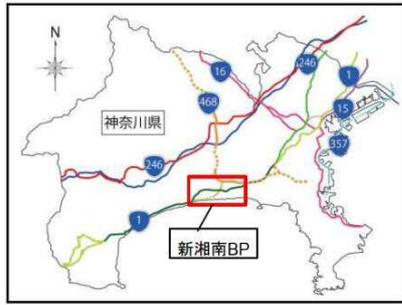
平成26年度評価時点

担当課：道路局国道・防災課、高速道路課

担当課長名：茅野牧夫、吉岡幹夫

事業名	一般国道1号 <small>しんしょうなん</small> 新湘南バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 中日本高速道路(株)																								
起終点	<small>かながわけんちがさきししまちや</small> 自：神奈川県茅ヶ崎市下町屋 <small>かながわけんちがくおおいそまちおおいそ</small> 至：神奈川県中郡大磯町大磯				延長	6.7km																								
事業概要	一般国道1号は、東京都中央区を起点として神奈川県内を横断し、大阪府大阪市に至る延長約570kmの主要幹線道路である。新湘南バイパスは、圏央道・西湘バイパスとの接続による広域幹線道路網の形成と交通混雑の緩和を目的とした4車線の自動車専用道路である。																													
S60年度事業化	S63年度都市計画決定	S63年度用地取得着手	H2年度工事着手																											
全体事業費	約890億円	事業進捗率	42%	供用済延長	1.2km																									
計画交通量	23,000~34,400台/日																													
費用対効果分析結果	<table border="1"> <tr> <th>B/C</th> <th>事業全体</th> <th>残事業</th> </tr> <tr> <td>1.2</td> <td></td> <td>2.2</td> </tr> </table>	B/C	事業全体	残事業	1.2		2.2	<table border="1"> <tr> <th>総費用</th> <th>(残事業)/事業全体</th> </tr> <tr> <td>383/1,192億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費：335/1,121億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費：48/71億円</td> <td></td> </tr> </table>	総費用	(残事業)/事業全体	383/1,192億円		事業費：335/1,121億円		維持管理費：48/71億円		<table border="1"> <tr> <th>総便益</th> <th>(残事業)/事業全体</th> </tr> <tr> <td>842/1,479億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>走行時間短縮便益：683/1,165億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>走行費用減少便益：106/207億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通事故減少便益：52/107億円</td> <td></td> </tr> </table>	総便益	(残事業)/事業全体	842/1,479億円		走行時間短縮便益：683/1,165億円		走行費用減少便益：106/207億円		交通事故減少便益：52/107億円		<table border="1"> <tr> <th>基準年</th> </tr> <tr> <td>平成26年</td> </tr> </table>	基準年	平成26年
B/C	事業全体	残事業																												
1.2		2.2																												
総費用	(残事業)/事業全体																													
383/1,192億円																														
事業費：335/1,121億円																														
維持管理費：48/71億円																														
総便益	(残事業)/事業全体																													
842/1,479億円																														
走行時間短縮便益：683/1,165億円																														
走行費用減少便益：106/207億円																														
交通事故減少便益：52/107億円																														
基準年																														
平成26年																														
感度分析の結果	【事業全体】 交通量：B/C=1.1~1.4(交通量±10%) 事業費：B/C=1.1~1.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2~1.3(事業期間±2年) 【残事業】 交通量：B/C=2.0~2.4(交通量±10%) 事業費：B/C=2.0~2.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.0~2.3(事業期間±2年)																													
事業の効果等	①広域幹線道路網の形成 ・新湘南バイパスは、自動車専用道路である首都圏中央連絡自動車道や西湘バイパスと接続し、広域幹線道路網を形成。 ②交通混雑の緩和 ・新湘南バイパスに並行する国道1号の損失時間は、約270.4千人時間/年・kmで全国平均の約10倍となっている。新湘南バイパスの整備により、国道1号の交通の一部が転換し、国道1号の渋滞緩和が見込まれる。 ③安全安心な通行の確保 ・新湘南バイパスに並行する国道1号では、死傷事故率が全国平均の約2倍にあたる200件/億台/km以上の区間が多数存在している。新湘南バイパスの整備により、国道1号の一部が転換し渋滞が緩和され、国道1号の交通事故の減少が見込まれる。																													
関係する地方公共団体等の意見	・神奈川県知事の意見：一般国道1号新湘南バイパスは、さがみ縦貫道路や横浜湘南道路と、西湘バイパスを結ぶことで、広域幹線道路網を形成する重要な路線である。新湘南バイパスの整備により、国道1号等の渋滞緩和や、安全性の向上・沿道環境の改善が図られるだけでなく、切迫性のある東海地震などの災害時に対して、救急活動や支援物資の緊急輸送路としても期待されていることから、引き続き、本事業を推進し、早期完成を図りたい。																													
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を承認する。																													
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変化はない。																													
事業の進捗状況、残事業の内容等	昭和60年度に事業化、用地進捗率87%、事業進捗率42%(平成26年3月末時点)。平成7年12月：茅ヶ崎西IC~茅ヶ崎海岸IC間 延長1.2km(4/4)部分開通。引き続き、残る5.5km区間の完成に向けて事業を進める。																													
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	引き続き用地の取得を推進し、全線4車線完成に向けた事業促進を図る。																													
施設の構造や工法の変更等	新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。																													
対応方針	事業継続																													
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。																													

事業概要図



凡例	
	供用中
	事業中
	再評価箇所



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

道 企 第 11 号
平成 29 年 6 月 23 日

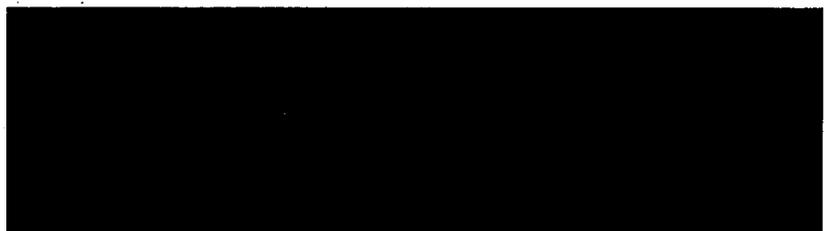
国土交通省関東地方整備局長 殿

神奈川県知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係
る意見照会について(回答)

平成 29 年 6 月 16 日付け国関整企画第 49 号で照会のありました標記につい
て、別添のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	神奈川県知事の意見
一般国道1号 新湘南バイパス	継続	別紙のとおり

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

【別紙】

一般国道1号新湘南バイパスは、さがみ縦貫道路や横浜湘南道路と、西湘バイパスを結ぶことで、広域幹線道路網を形成する重要な路線である。

新湘南バイパスの整備により、国道1号等の渋滞緩和や安全性の向上、沿道環境の改善が図られるだけでなく、大規模災害時における救助活動や支援物資の緊急輸送路としても期待されていることから、早期の効果発現を図るため、引き続き、本事業を推進されたい。